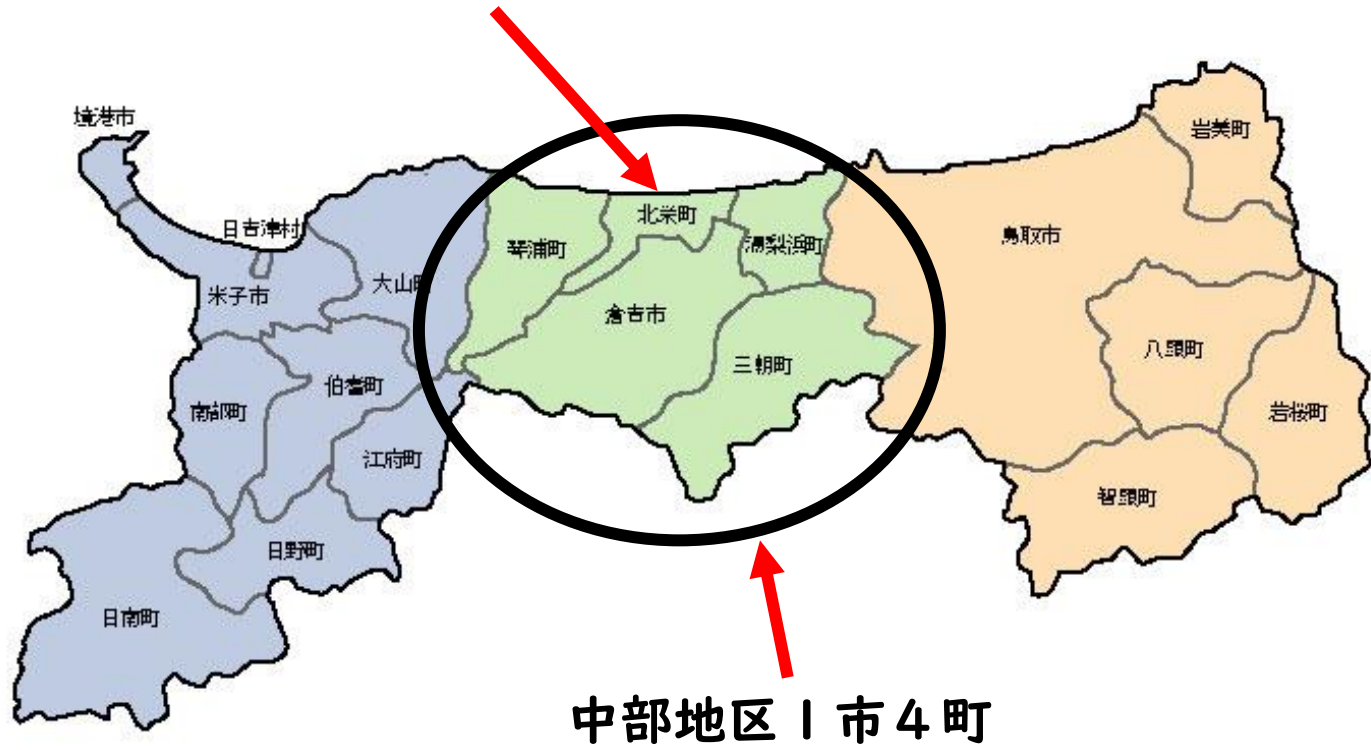


地域クラブの育成と学校部活動の連携

(一財)北栄スポーツクラブ
山根 雄一

クラブ紹介

鳥取県のほぼ真ん中にある北栄町



中部地区 1市4町

北栄町

人口 14,399人(9/1)
面積 56.94平方キロメートル
小学校2校 781人
中学校2校 394人
県立高校1校
中部地区の人口約10万人

スポーツクラブ会員	1,148人
一般会員 40団体	834人
ジュニア会員 18団体	314人

基本方針

- ・生涯スポーツ社会の創出と定着の増進
- ・町と協働でスポーツによるまちづくり
- ・会員の増員と多様なクラブ育成

総合型地域スポーツクラブ 北栄スポーツクラブ

沿革

- 1989年 B&G財団北条海洋センターオープン
- 1992年 B&G財団から北条町へ施設無償譲渡
- 1993年 財団法人北条町スポーツ振興事業団設立
- 2003年 財団法人北条スポーツクラブに名称変更
【振興事業団、体協、スポ少の3団体の一本化】
→総合型開始
- 2004年 北条町から社会体育施設の指定管理を受ける
- 2005年 北条町・大栄町合併 → 北栄町
- 2009年 財団法人北栄スポーツクラブに名称変更
北栄町から社会体育施設の指定管理を受ける
- 2013年 一般財団法人北栄スポーツクラブに名称変更

北栄町B&G海洋センターが拠点

北栄町内10施設を指定管理として受ける
(体育館6、野球場2、運動場2)
学校体育施設の受付業務(小中4校)



北栄スポーツクラブ会員システム

年会費 1, 000 円 + 保険料(一般は任意)

※団体活動の場合

- 大人は施設使用料が半額
- こどもは施設使用料が無料(週 3 回まで)
- 施設の年間予約ができる
- 保険の手続きき など

中学生クラブについて

中学生クラブ

部活動地域移行の話が出始めた2018年は中学生のクラブ会員は59名だった。

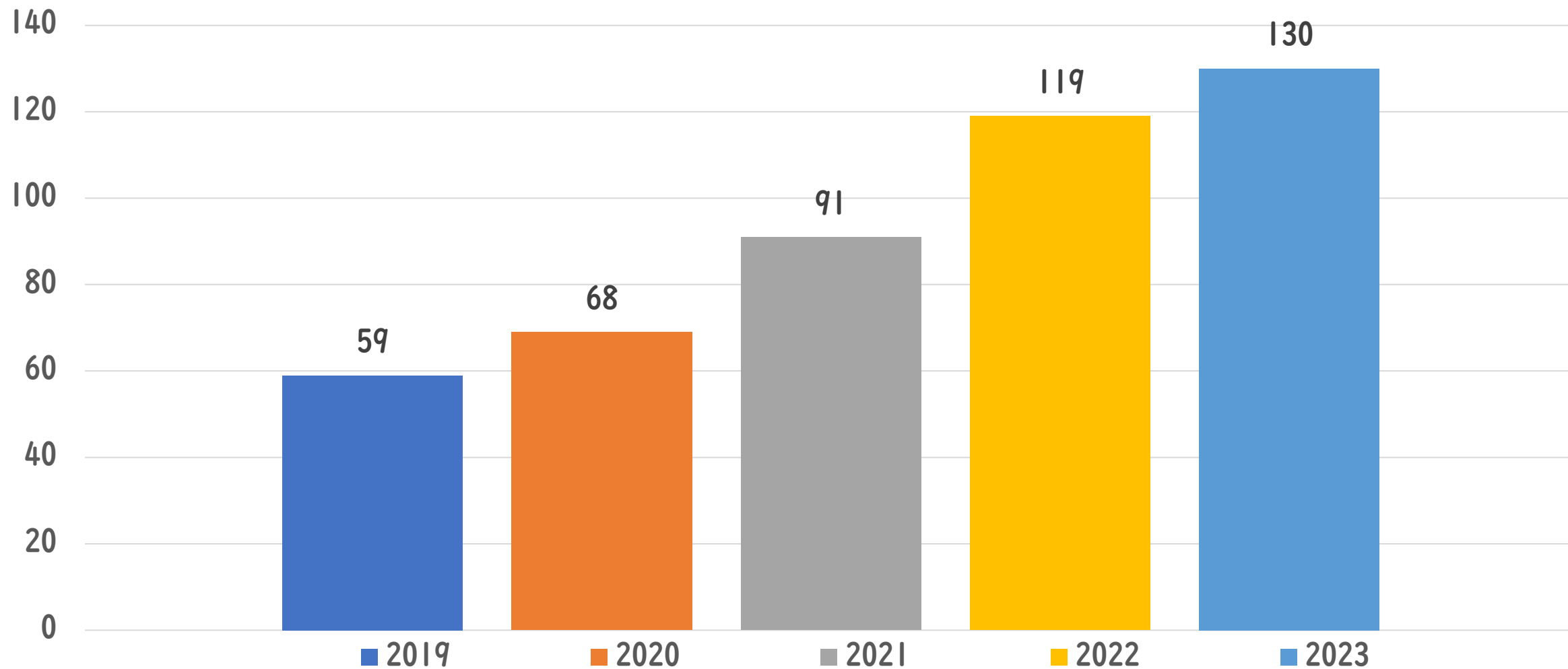
その後、部活動に限界を感じている指導者達を中心にクラブの立ち上げが広がっていった。

2020年以降コロナ禍で学校での活動が制限されたことにより中学生会員が増加。

2022年の地域移行の報道等の影響で更にクラブ立ち上げが進んだ。

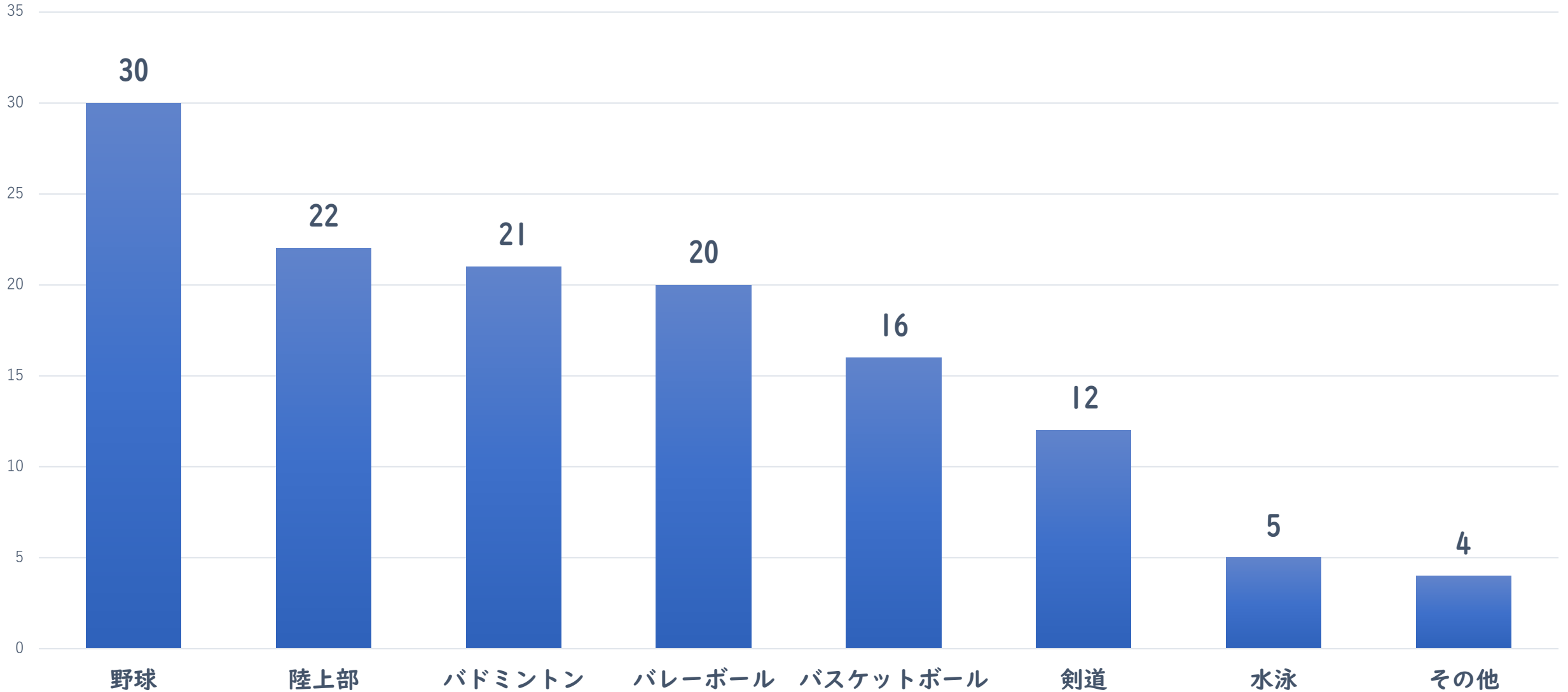
中学生クラブ

中学生会員推移



中学生クラブ競技別内訳

令和5年



北栄型クラブのメリット・デメリット

メリット

- ・ 会員は最小限の費用で活動できる
- ・ 長期的な視野で指導ができる
- ・ レベルの高い選手が集まる
- ・ レベルの高い指導を受けられる
- ・ 活動場所がフレキシブル

北栄型クラブのメリット・デメリット

デメリット

- ・ 保護者の送迎が必要
- ・ 週3回までの活動となる
- ・ 多くのクラブがあるので施設が限られている
- ・ 地区大会、全国大会の補助が部活動に劣る
- ・ 活動が社会体育の時間になる

事例紹介

事例紹介①【スポ少型】

北条剣道スポ少 (剣道 男・女)

設 立：1981年

人 数：男子11人(うち中学生6人) 女子3人(うち中学生0人)

指導者：6名 うち JSP0資格2名

活動日：週3回(平日2回/休日1回)



事例紹介①【スポ少型】

特色ある活動

- ・ 中学校部活動との連携
- ・ 小中一貫の指導体制
- ・ 町内剣道大会を開催
- ・ 総体は部活動で出場
- ・ 地域の行事に参加



事例紹介②【クラブチーム型】

倉吉ペアーズ (バレーボール 男・女)

設立：2011年

人数：男子21人(うち中学生11人) 女子18人(うち中学生10人)

指導者：4名 うち JSP0資格3名

活動日：週3回(平日2回/休日1回)



事例紹介②【クラブチーム型】

特色ある活動

- ・令和5年から中学総体に参加(男女)
- ・女子は地区で唯一の中学生クラブ
- ・県立高校バレーボール部と連携
合同練習や練習試合に参加
- ・練習のみ参加でもOK



事例紹介③【練習会型】

北栄RC (陸上競技/長距離 男・女)



設立：2018年

人数：男子18人(うち中学生14人) 女子14人(うち中学生3人)

指導者：4名 うち JSP0資格2名 教員2名

活動日：週2回(平日1回/休日1回)

事例紹介③【練習会型】

特色ある活動

- ・練習会ベースのクラブ
- ・小学生から大人まで参加できるクラブ
- ・県立高校陸上部と連携
- ・高校施設を拠点としている
- ・総体は各学校の部活動で参加
- ・地区で唯一の長距離専門クラブ



トラブル事例

トラブル事例

- ①部活動との兼ね合いでトラブル
- ②保護者の理解が進んでいない
- ③全中の遠征費で部活と格差

トラブル事例①

部活動との兼ね合いでトラブル

団体競技

D中学のEは昨年までの2年間は部活動で総体に出場していた。

クラブチームの出場が解禁になり今年はクラブで総体に参加した。

結果、部活チームは弱体化してしまった。

トラブル事例②

保護者の理解が進んでいない

団体競技

立ち上がったばかりのクラブのため、指導者とクラブの認知度が低く保護者が不安だった。
(どのような指導をするのか、いつまで続くのか等)
部活動と同じ場所でメンバーも重複していたため
混乱が生じた。

トラブル事例③

全国中学総体の遠征費で部活と格差

個人競技

個人競技でA中学校は部活あり、B中学校は部活がなかった。

B校の生徒は普段クラブで活動しているが総体は学校代表として出場した。

A、B校ともに全中に出場したがA校よりB校の方が宿泊数が少なく問題になった。

解決策

①②産みの苦しみに時間が解決

国の方針で認知が進みクラブチームが部活動に代わる存在になれば自然と解消される

③学校体育と社会体育かの問題

社会体育の補助金は学校体育に比べて少ない
(社会体育は1/3補助、学校体育は100%補助)
クラブチームで地区大会、全中に出場した場合
補助金を新設する。(行政の負担は変わらない)

今後の課題

スポーツクラブとしての課題

①指導者確保

- ・中学生を指導したい人材は必ずいるため常にアンテナを張り積極的に声掛けをする
- ・地域にない競技は歓迎される

②施設の確保

- ・町内施設には限りがあるため町外の施設や県の施設を活用できるように努力する
- ・学校施設の空き時間を活用する

スポーツクラブとしての課題

③指導者の資質向上

- ・ 指導者に研修参加や資格取得を継続的に促し資質の維持をする
- ・ JSP0指導者資格等の資格保有は必須とする

④近隣市町との連携

- ・ 町単体では人材も施設も有限なため、各地で魅力のあるクラブを育成して子ども達の選択肢を増やす
- ・ 地域を跨った活動もできるように他地域と連携する

行政の課題

①地域クラブ向けルールを策定

- ・ 地域移行を促進するため、全中・地区大会の遠征費を部活動と同等にする(時限付でも良い)
- ・ 現状、県外派遣補助金は各選手居住地で行っていてクラブの負担が大きい
 - 共通フォーマットを作成して事務作業を簡略化する

②指導者の待遇改善

- ・ 無償指導にならないような予算措置
 - 有償の指導者は資格取得と研修参加は必須にする

ご清聴ありがとうございました